

平成23年度第6回経営協議会議事要録

日 時 : 平成24年3月15日(木) 13:30 ~ 15:25

場 所 : 大会議室

出席者 : 谷口 功、両角 光男、山中 至、原田 信志、安部 眞一、倉田 裕、橋本 眞、
古島 幹雄、竹屋 元裕、猪股 裕紀洋、江口 吾朗、岡村 宏、小栗 宏夫、
船津 昭信、村田 信一、吉丸 良治

欠席者 : 伊藤 晴夫、田川 憲生、遠山 敦子、星子 邦子

陪 席 : 菅原 勝彦、立石 和裕、古川 憲治

議 事

1. 熊本大学役員給与規則の一部改正について

議長から、平成23年度人事院勧告について、本学役員給与に対応する指定職俸給表にあつては0.5%引き下げられている旨説明があり、これまでの本学における人事院勧告に対する役員給与の取扱いを踏まえ、基本給月額を人事院勧告に準じて引き下げることにしたいので審議願いたい旨提案があつた。

次いで事務部から、資料1に基づき、改正内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

2. 熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、資料2に基づき、管理職手当の支給対象の追加及び専門技師等手当の新設等に伴い、国立大学法人熊本大学職員給与規則、同支給細則、国立大学法人熊本大学職員の初任給、昇格、昇給等の基準及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則を一部改正したいので審議願いたい旨提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

3. 平成24年度計画(案)について

議長から、平成24年度計画(案)について審議願いたい旨提案があつた。

次いで安部理事から、資料3-1・3-2に基づき、年度計画の概要について説明の後、議長から、「新しい学士課程教育」について補足説明があり、種々意見交換が行われ、審議の結果、計画番号67を次のとおり修正の上、了承された。

【修正前】 教育学部の在り方及び・・・

【修正後】 教育学部の教員養成機能の充実・強化及び・・・

なお、議長から、本件については、3月22日開催の教育研究評議会及び役員会の議を経て、文部科学省に提出することになるが、文言等の軽微な修正については一任願いたい旨付言があつた。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 国際化というキーワードがあり、その中でも、英語力の向上が大変重要であると思われる。平成24年度の新しい施策等があればお聞かせ願いたい。

◆ 大学の国際化は、教育と研究との二本立てと考えるが、その中で、教育改革の柱に立てているのがグローバル化であり、語学によるリベラルアーツ教育等を考慮したカリキュラム改革を目指している。もう一つの柱が語学教育の在り方であり、英語力そのものについて捉え直そうとしている。その方策として、例えば理系英語という領域を設け、平成25年度から2年生科目として開講予定である。中核となる部分での英語力の強化についても、以前の語学教育とは違って、語学であってもリベラルアーツ教育領域を切り開こうと考えている。

更に、国際社会でのコミュニケーション能力では英語が中心であることから、英語の熟達を目指すため、TOFELの数値目標を掲げて、それを卒業要件にしたいと考えている。

これまでの教養教育改革では、実施体制は従来どおりといった部分があったが、今回は工夫を凝らし、新たな自由な発想で語学リベラルアーツ教育の改革を手がけている。

また、本学の教育全体について教学ガバナンスを確立させるため、教養教育は基盤教育であるということを明確にして教育改革に取り組んでいるところであり、数年内には斬新な教養教育が展開できると考えている。

◇ 学生の国際化を考えるならば、日本の歴史と諸外国の歴史を教育すべきだと思う。外国に行った時、その国の歴史に詳しいことで、現地の人には尊敬してくれるし、それを機に話が膨らむこともある。

◇ アクションプラン2010は既に2年経過したことになるが、その2年間の結果と次の施策への繋がりというイメージが見えると分かりやすい。

「新しい学士課程教育」という人材育成に前向きに取り組んでいることは心強く思う。

◆ アクションプラン2010は、2010年に作成し実際には2011年から実行している。様々な施策を記載しているが、5年後を見据えながらの過程の中途であることもご理解いただきたい。

4. 平成24年度予算配分の方針(案)について

本件の審議に先立ち、議長から、前回の本会議における平成24年度予算編成の基本方針(案)の審議の際、留保されていた一般経費分の削減に係る学部・大学院等と医学部附属病院の負担割合について、医学部附属病院の負担割合を前年度同様に0.3%とすることの了承が得られたこと、また、平成25年度以降の予算編成の策定にあたっては、医学部附属病院の収支状況を精査し大学全体での負担の在り方を検討する旨発言があった。

引き続き議長から、平成24年度予算編成の基本方針に基づき作成した平成24年度予算配分の方針(案)について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料4-1~4-3に基づき、内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

5. 平成24年度経営協議会の開催予定について

議長から、平成24年度の本会議の開催日程については、資料5のとおり年4回の開催とした旨提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

報告連絡

1. 医学部附属病院の平成23年度収支状況について

猪股医学部附属病院長から、資料6に基づき、医学部附属病院の平成23年度の収支状況及び特定機能病院の課題等について説明があった。

2. 寄附講座の設置について

議長から、資料7に基づき、中外製薬株式会社、アストラゼネカ株式会社及びノバルティスファーマ株式会社からの寄附講座設置のための寄附申し込みがあったことを受け、平成24年4月から医学部附属病院に乳癌分子標的治療学寄附講座を設置することとした旨報告があった。

意見交換

議長から、本日の審議内容等を踏まえ意見交換を行いたい旨提案があり、種々意見交換が行われた。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 医学部附属病院は、熊本大学の約半分の予算を担っていることを改めて知ったが、医学部附属病院に対する県民の期待は非常に高いものがある。一方では、高い医療レベルではあるものの一定の枠にはめ込まれているようにも感じられる。大変厳しい現状であると思うが、県民の一人としても、さらに頑張っていたきたい。
- ◆ 法人化後も様々な規制や縛りもある。改善への努力は言うまでもなく、病院長会議や国立大学協会等を通して働きかけ、より良くなる方向で考えていきたい。
- ◇ 大学と行政では、附属病院における救急医療や看護師問題等、人材育成、共同研究、社会貢献、国際化等々あらゆる面で今まで以上の連携の必要性を感じている。これらについて、大学からも積極的な提案をお願いしたい。
- ◇ 企業に属している者としては、英語力の必要性、重要性を感じている。今後、英語力が向上するような施策の展開を期待している。
また、日本人という認識を歴史的に捉えることも重要である。
- ◇ アドミッションポリシーに沿った優秀な学生を確保するとあるが、具体的にはどのようなことをやるのか。研究者養成には必要な要素であるが、入学志願者が減少することはないだろうか。競争率も低い中で、自ら窓口を狭めているようにも感じられるが。
また、アドミッションポリシーは、受験生に分かりやすいものでなければならない。
- ◆ 学部でも違いがあるが、大学の入学者の受け入れ方針や求める学生像等について募集要項等に記載してある。受験生を絞りこむという意味では、自ら窓口を狭めていると言えなくもないが、良い人材を育成するためには必要であると考えている。
今後は、アドミッションポリシーに沿った学生に入学してもらうためには、高大連携が重要になってくる。
- ◇ 高等教育コンソーシアムは、具体的にどのような活動を行っているのか。同窓会という立場から、できることは協力したい。
- ◆ 現在は、オフィスの共同利用やフォーラム等の照会を行っている。法人化も予定されており、

今後は、国や県と協力して色々な事業を展開しやすくなると考えている。

- ◇ ラーニングコモンズの整備については新鮮であるが、記載してある問題解決能力やディベート力を養えるハード面だけではなく、それを実行するソフト面が非常に重要だ。学生の能力開発のために、このような場を多く設けることが重要ではないか。
- ◆ 主体的に学習することが、一番効果的であるというデータもある。ラーニングコモンズ等で自学する基礎を身につけさせたい。今までは、学生が議論するといってもハード面の問題もあったため、ハード面を整えながら、一方では教育のやり方であるソフト面を変えていきたい。
- ◇ 教育におけるソフト面は非常に重要で、今の高等教育機関で一番欠けているのは、塾的要素ではないか。教員は大変だが、授業単位で教育することにこだわらず、松下村塾や適塾のように、教員自らが出て行って、塾的要素を構築していったら良い。
- ◇ まず、附属病院の近年の努力に敬意を表したい。
附属病院診療収入額は、GDPでいうと4%から8%上がっているという状況である。他大学の医学部附属病院の状況はどうだろうか。また、この収入額の増加は何に起因しているのか。
- ◆ 他大学の医学部附属病院の収入額も自己努力により増加している状況である。
- ◇ 在院日数が1日短くなれば、どの程度収入が増加するかというシミュレートを行うべきである。患者の重篤の度合により、在院日数の増減はあるかと思うが、収入増の理由が不明なため、附属病院での分析結果をお聞きしたい。
- ◆ 在院日数と稼働率との関係は、非常に複雑だが重要である。例えば重篤な患者は、稼働率は少し上昇するが、在院日数も長くなる。DPCという細かい保険診療上の計算もあり、診療科や疾病によっても在院日数に違いがあるため、在院日数と稼働率の関係は簡単な問題ではない。在院日数と稼働率のどちらを重視するのかは、非常に難しい問題である。
- ◇ 医学部附属病院は、入院の収入額が外来の収入額の4倍となっている。今後は、外来患者を減らし、また、医学部附属病院は研究機関でもあることを広報することも考えなければならぬのではないか。研究という側面は、医師を養成する教育機関にとっては重要なことだと思う。
- ◆ 厚生労働省の長期的方針では、特定機能病院、大学の医学部附属病院のような高度な治療機能を有した病院は、外来を縮小し入院機能に特化していく方向に導こうとしている。本院でも、入院診療を重点化するために、外来を完全予約制にすることも考えている。

○ 退任委員の報告

議長から、今年度末で本会議委員を退任する学内委員（橋本法曹養成研究科長、古島理学部長）の報告があった。

以 上

○ 次回開催：平成24年6月14日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料1 国立大学法人熊本大学役員給与規則改正の概要 ほか
- 資料2 国立大学法人熊本大学職員給与規則等改正一覧（概要） ほか

- 資料3-1 平成24年度計画（主な取組）
- 資料3-2 平成24年度国立大学法人熊本大学年度計画（案）
- 資料4-1 平成24年度熊本大学予算（案）
- 資料4-2 平成24年度予算配分の方針（案）
- 資料4-3 平成24年度支出予算配分（案）
- 資料5 平成24年度国立大学法人熊本大学経営協議会開催日時等
- 資料6 附属病院収支（見込） ほか
- 資料7 寄附講座の設置について